

大野市脱炭素推進会議 第3回脱炭素ワークショップ 議事メモ

日時 令和6年9月17日（火）午後7時～午後8時40分

場所 結とびあ 201・202号室

○出席者

委員：8名（1名欠席）

事務局：5名（環境・水循環課職員）

1 開会

事務局より開会

2 座長あいさつ

座長：今日は、事務局の方でアイデアを発展させた具体策を議論したい。これまでのワークショップでは、実現性をあまり考えずに自由にアイデアを出していただいたが、今回は実現性も考えていただきたい。皆さんが「我がごと」として、「実施したい」「協力したい」と思えるような具体策を報告書に記載したい。「誰が、何を、どのように行うのか」を可能な限り具体的に記載したいので建設的なご意見をお願いしたい。先般、福井新聞社の方が、小中学生に学びがあるような脱炭素に関する特集記事を書きたいと私のところに取材に来た。私は大野市脱炭素ビジョンについて取材を受けたが、阪谷小学校の星空保護の取組みについても紹介される予定。このような一つ一つの取組みに光を当てていくとともに、新たな取組事例を作っていくという視点からご意見をお願いしたい。

3 報告書（素案）について

報告書（素案）を事務局から説明

<意見交換>

座長：新しいアイデアに対して出来ない理由を探すのではなく出来る理由を探してほしい。新しい取組みは愚直に取り組んでいく地味なものと、本当にできるのかと思われるような尖った、目玉となるようなものが必要と考える。

委員：報告書を聞いて守りに入っているという印象を受けた。他地域で取り組まれていることが中心に記載されているので、大野市が最初に取り組むというようなチャレンジングな取組みが入っている方が良いと思う。例えば、

宅配物の共同輸送の取組みは他地域では行っていないので記載してはどうか。大野市が実施するという方向性を示してくれると当団体も動きやすくなる。家庭用の置き配ボックスに対する補助があると市民が参加できるので良いと思う。具体策として追加をお願いしたい。

座 長：報告書の具体策には時間軸がない。短期的に実現可能なものが記載されている。チャレンジングな具体策は中長期的な視点で、何年までに実現するという文言を付けることで、共同輸送や置き配のアイデアを取り入れることができると思う。

事務局：共同輸送の取組みとは具体的にどのようなものか。

委 員：団体や業者がそれぞれで行っている配送事業を、拠点施設を作って、この曜日はこの団体が配送を行うといったように、大野市内で配送の仕組みを変えてしまうこと。人手不足と CO2 削減に対応する取組みと考える。

座 長：今まで配送業者が担っていた部分を市民が協力するという意味でライドシェアに似ている。今すぐできるものではなく、中長期的に考えていくものである。大野市がこれにチャレンジしたいという声を挙げることで関係団体が協力しやすくなるということなので報告書に含めることを検討してほしい。

事務局：シェアリングエコノミーの部分で盛り込めるように検討したい。

委 員：「CO2 を可視化するシステムの導入」の部分で、我々もその商品を扱っている。我々の商品を扱ってくださいという訳ではなく、このような商品はいろいろな企業がいろいろな強み、弱みを持って提供しているので、この商品が良いですとは中々言えないと思う。一方で、どこに相談して良いのか分からないという事業者はいると思うので、その時に地域の金融機関に相談してくださいと言っただけで良いと思う。CO2 可視化システムは安価なものから、180 万円するような高価なものまである。各地の商工会議所は「見えサポ」というサービスを展開している。サービスを決め打ちでお勧めするのではなく、まずは金融機関や商工会議所が事業者の話を聞いて適切なサービスを紹介するという流れが大事と考える。

座 長：「CO2 を可視化するシステム」は脱炭素を進めたいという事業者には有効

なツールである。ダイエットと同じで、今自分の体重が何kgなのかが分からないと対策が打てない。どのシステムを使うかが重要では無く、実態を把握した上で対策を決めていくことが大切である。

委員：小水力発電所が大野市内に 12 カ所もあるということを初めて知った。今、当方で地域エネルギーの研究を始めようとしている。報告書には地域エネルギーに関する取組みがもう少し欲しいと感じる。小水力発電、太陽光発電、バイオマス発電をどのような見通しでやっていくかということは脱炭素ビジョンにも入っていたと思う。

事務局：脱炭素ビジョンと同じように、長期的な視点を記載することはできる。一方で、今すぐにできる具体策として何か記載することは難しい。

委員：雪室の調査も CO₂ 削減量の見える化が課題と感じている。

座長：小水力発電所の立地場所は危険箇所が多いが、例えば、スタンプラリーのようなもので、市民に小水力発電が市内に多くあることを知ってもらうことができれば、環境問題に触れるきっかけ作りになると考える。

委員：小水力発電所のポテンシャル調査を市が主導して行うことで、今後の小水力発電事業の可能性の広がりが期待できると思う。その辺りも報告書に記載すると深みが出ると思う。

事務局：県が嶺北地域のポテンシャル調査を実施しているので公表されたら参考にしたい。

座長：小水力発電所の導入可能性が高い地域だけでなく、可能性が低い地域についても公表することで、新規取組事業者の関心も増えると思う。

委員：市内には商工会議所や青年会議所を含め、いろいろな団体がある。市が主体として実施するのではなく、これらの団体に取り組みを行ってもらうよう市が誘導すればと思う。例えば、製材端材の有効活用については、産業フェアでブースを設けて行うことができると思う。実際に商工会議所青年部は産業フェアに出展するので、依頼してはどうか。一度他の団体にやってもらって、どれだけニーズがあるかを把握したり、運営側の意見を吸い上げたりして今後の展開を考えると良いと思う。市が実施する場合、一定の

成果を出さないと市民から反発があるかもしれないのでハードルは高いと思う。他の団体が実施する方がハードルは低いと思う。また、雪利用の取組みは、越前おおの冬物語などの冬のイベントを活用して実施すると良いと思う。先ほど出た共同輸送のアイデアに関して、建物をシェアしてはどうか。配送業者の拠点施設を1箇所にして、そこに宅配機能が集中するようなことができないか。この拠点施設に行けばすべての宅配物が受け取れるというシステムは市民からしても分かりやすいと思う。

座 長：大野市はどうか分からないが、他地域では青年団体はイベントをするとき、毎回何をやろうか悩んでいると聞く。行政がして欲しいことを情報提供することで、実施してくれることもあるかと思う。置き配が少しずつ定着しているので、これを促進する仕組みを大野市モデルとして考えられると尖った取組みになると思う。

委 員：以前から小水力発電関連の事業に携わっているが、一言でいうとごみとの戦いである。市内で成功している小水力発電所でもごみが課題と聞く。小水力発電は簡単なものではない。コストの問題もある。富田のダムから出た水を小水力で発電しているという事例もある。また、越美北線の利用を促進することで、CO2 削減が図れると思う。今日も阪谷小学校児と観光事業者などがディスカッションを行い、観光ツアーを一緒に考えた。その中でも越美北線を利用して観光を盛り上げたいという意見が出ている。

座 長：越美北線についてはビジネスプランコンテストのようなもので活性化策につながると良いと思う。小水力発電所のごみ問題は課題が多い。事業者のご苦労も聞いている。市が支援できることがあれば検討することも重要だと思う。

委 員：施設整備はメリットより、デメリットが大きい。自分のところの工場を数年前にコロナ関係の助成金を活用してLED の導入を行った。当時、3年間のデータを管理して提出すると環境に優しい整備工場として表彰される制度があったので、応募してやってみた。実際にやってみると電気使用量はかなり下がった。電気使用量が下がるとCO2 排出量の削減幅も見えてくるので、データでCO2 排出量を見せるのは良いことだと思う。冬場になると石油のブルーヒーターを使用しているが、それを薪ストーブに替えるとどれくらいのCO2 削減効果があるのかということを考える。一方で、薪の調達をスムーズに行えるのか、どれくらいのコストがかかるのか

分らないので、結局石油ストーブを購入しようとことになる。市役所が木材を扱う工務店と利用者のマッチングをしてくれると薪ストーブの導入促進になると思う。家庭での導入より、事業所に対して導入を勧めた方が CO2 削減に効果があると思う。大人はマイナス思考から始める。できないことばかり言う。子どもに対して環境教育の啓発を行った方が、家庭での継続した意識付けにつながる。子ども中心に動いた方が大人への効果が期待できる。子どもは夏休み中、ほぼ毎日家庭にいる。その中で、どのぐらい電力を消費しているかを調べることで、身近な興味を持ちやすくなると思う。具体策の環境フェアやこどもカーボンニュートラルコンテストは取り組むと良いと思う。その中で子どもと事業者がコラボした取組みができると、子どもの将来の仕事の選択の幅が広がるきっかけになる。日本人は新しいもの好き。新しい取組みを進めて CO2 を削減することが理想である。

座 長：カーボンニュートラルのアプローチとして、子どもを入り口に伝えることが効果的である。また、国の補助金を活用することも大事。例えば、経産省の補助金が対象外でも農水省や環境省の補助金であれば対象になるということもあるので上手く活用することが重要。国の補助金を取ってくるためには、商工会議所に活用できる補助金リストを作っていてそれを情報発信したり、その成果を事例集のような形で事業者間で共有したりすることで脱炭素化が進んでいくと思う。

事務局：これまで出た意見をそのまま報告書に取り入れること難しいが、何かしらの要素を取り入れたいと思う。皆さんからこれを絶対に実施するというような意気込みをいただけると報告書を取りまとめやすくなる。前向きなご意見をお願いしたい。

委 員：当団体では実際に奈良県で地域に配送を任せている事例がある。市街地から離れた地域に配送の車を走らせることが良いのか、将来的に考えなければならない話である。市にどうかしてほしいと言うのではなく、市が配送事業者の声に掛けて検討の場を作るというだけでも良いかと考える。将来の配送の仕組み作りに向けて事業者を巻き込んで取り組んでいくことは良いことだと思う。現在、郵便局との連携で、できないかを模索している。郵便局の建物を配送の拠点にできないかなどの検討を行っている。市がきっかけを作ってくれると我々も動きやすくなる。

事務局:フードドライブの食品の回収を郵便局に協力してもらうことは可能なのか。

委員:福井市では某スーパーマーケットの倉庫に当団体が配送している事例がある。事業者の枠を超えた連携の取組みが動き出している。決してできない話ではないかと思う。

委員:福井大学ではイノベーションや新しい物事を考えるという分野であれば喜んで協力させていただく。雪利用、太陽光、地中熱など、新しい知識が欲しいとのことであれば相談してほしい。

座長:自分たちの知らないところで、色々な分野で取組みが進んでいる。例えば、先ほど話に上がった、小学生が事業者と観光ツアーを考えているという取組みについても、脱炭素推進会議が応援しているということを報告書に盛り込むと良いと思う。それが実現すれば一つの成果と言って良いと思う。

委員:阪谷小学校児童の2年生のレベルが高く驚いた。大野市の教育レベルの高さを実感した。彼らに期待をしていきたい。

4 その他

事務局より事務連絡

5 閉会

事務局より閉会

>>終了